



平成16年12月期

中間決算短信(連結)

平成16年8月18日

上場会社名 株式会社アルプス技研

上場取引所

東証第二部

コード番号 4 6 4 1

本社所在都道府県

神奈川県

(URL <http://www.alpsgiken.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 池松 邦彦

問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長 岡部 博

TEL (042) 774-3333

決算取締役会開催日 平成16年8月18日

米国会計基準採用の有無 無

1.平成16年6月中間期の連結業績(平成16年1月1日~平成16年6月30日)

(1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月中間期	9,506	19.2	703	139.2	734	132.8
15年6月中間期	7,974	16.6	294	169.5	315	166.7
15年12月期	16,675		925		880	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年6月中間期	375	511.9	57	62	56	84
15年6月中間期	61	421.4	10	32	-	-
15年12月期	276		39	45	39	37

(注) 持分法投資損益 16年6月中間期 11百万円 15年6月中間期 17百万円 15年12月期 42百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年6月中間期 6,512,648株 15年6月中間期 5,942,325株 15年12月期 5,932,399株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2)連結財政状態

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年6月中間期	10,203	4,996	49.0	766	91
15年6月中間期	9,357	4,567	48.8	768	57
15年12月期	9,832	4,796	48.8	803	85

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年6月中間期 6,514,664株 15年6月中間期 5,942,424株 15年12月期 5,914,961株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年6月中間期	881	116	853	697
15年6月中間期	979	201	512	693
15年12月期	1,078	440	267	789

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) 1社

2.平成16年12月期の連結業績予想(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	19,800	1,350	680

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 69円 59銭

なお、1株当たり当期純利益は、平成16年11月19日付の1:1.5の株式分割後の株式数で算出しております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

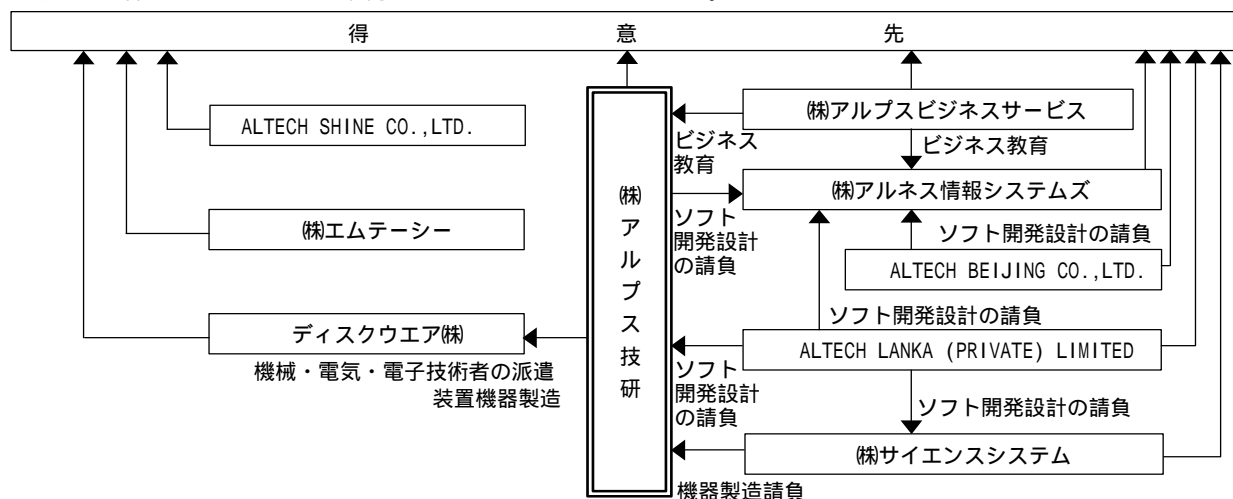
## 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社アルプス技研（当社）、子会社7社及び関連会社2社から構成されております。事業は、機械、電気・電子、ソフト開発技術者の派遣による技術提供、機械、電気・電子、ソフト開発の設計・試作・開発・製造の請負による技術提供、製品・商品販売、半導体製造装置製造、光ピックアップ検査装置設計及び開発、技術者の技術教育やビジネス教育、損害保険代理業等を営んでおります。

区分	事業内容	主要な会社
派遣型業務事業	機械、電気・電子、ソフト開発の技術者の派遣	当社 ㈱アルプスビジネスサービス ALTECH SHINE CO.,LTD. ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITED
	事務用機器操作員等の派遣	㈱アルプスビジネスサービス ALTECH SHINE CO.,LTD. ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITED
請負型業務事業	機械、電気・電子、ソフト開発の設計、試作・開発・製造の請負	当社 ㈱アルプスビジネスサービス ㈱アルネス情報システムズ ALTECH SHINE CO.,LTD. ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITED ALTECH BEIJING CO.,LTD.
	機械・設備機器の設置工事請負	ALTECH SHINE CO.,LTD.
	電気計測器及び度量衡の校正 自動省力化機器・検査測定装置等の開発・設計	㈱サイエンスシステム
製品・商品等販売事業	商品の仕入販売	当社 ALTECH SHINE CO.,LTD.
	理化学試験機の販売 電気精密機器の販売 半導体製造装置の製造	㈱サイエンスシステム ㈱エムテーシー
	装置機器設計開発・製造及び販売 光ピックアップ検査装置設計及び開発	ディスクウエア㈱
教育等事業	機械、電気・電子、ソフト開発技術者教育及びビジネス教育、IT関連教育事業、人材紹介業	当社 ㈱アルプスビジネスサービス ALTECH SHINE CO.,LTD. ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITED
	損害保険代理業	㈱アルプスビジネスサービス

（注） 株式会社時空は平成16年6月30日をもって、持分法適用会社から除外をいたしました。  
上記の「主要な会社」には、非連結子会社（1社）の記載を省略しております。

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) 印 連結子会社  
印 持分法適用会社

上記企業集団図には、非連結子会社（1社）の記載を省略しております。

## 2. 経営方針

### (1) 【経営の基本方針】

当社は、社会や企業の発展も技術開発も、人と人とのつながりが基本であるとの意味をこめ「Heart to Heart」の経営理念にもとづき、日々高度多様化するお客様の「技術要請」に、的確にお応えすべく技術系人材ビジネスに徹してまいりました。

今後も、当社の経営資源をお客様と共有し、経営の効率化を実現していただくとともに、お客様の課題解決に繋がるご提案や付加価値の高いサービス提供を行い、ともに発展していく「WIN-WINの関係」構築を実践して事業価値向上に努めてまいります。また社内的には技術者が自律的にキャリアアップしていく仕組みを取り入れ、より一層の高度技術の育成につとめてまいります。

一方、グループ戦略につきましても、シナジー効果をより発揮しやすい人材ビジネスを中心に拡大するとともに、人材の国際的流動化に対応するためのアジアでの事業展開、既存グループ会社の経営基盤の強化等に取り組み、連結経営の時代に相応しい企業グループを形成してまいります。

### (2) 【会社の利益配分に関する基本方針】

当社の利益配分に関しましては、株主に対する安定的利益還元を経営の重要な政策の一つとして位置づけています。企業体質の強化および今後の事業展開に備える内部留保の充実を図るとともに、業績に基づいた成果配分による利益配当を行うことを基本方針にしております。

### (3) 【投資単位の引下げに関する考え方及び方針等】

株式の流動性を高め、広く投資家の皆様に当社株式への投資をしていただける環境を整えるべく平成13年5月1日に一単元の株式の数を1,000株より100株へ引下げしております。

### (4) 【中長期的な会社の経営戦略】

「事業価値」「人間価値」「社会価値」の3要素を向上させることにより総合的に「企業価値」を高める努力をしてまいります。具体的には下記施策を推進してまいります。

事業価値の向上 = お客様との「WIN-WINの関係」構築による収益力の向上

「会社とは事業を通じて価値を創造していくものである」という基本に立ち返ります。そして市場のニーズを的確に捉え、「ソリューション提案型ビジネス」を推進することにより、お客様・当社双方にメリットのある高付加価値サービスを提供し収益力を高めます。また、新規人材ビジネスおよび海外事業の推進により収益基盤の多様化を図ります。

人間価値の向上 = 「自律・自立型社員への成長」

社員のキャリア開発のステップを明確化し人事制度との連携を深めることによって個々の社員のモチベーション向上を図ります。また、高度技術の習得とあわせ人間的側面からの教育とサポートを強化し、自律・自立した

起業家型社員を育成します。

社会価値の向上 = 「コーポレートガバナンス・コンプライアンスの取り組み強化」

企業が社会を構成する一員であることを再認識し、法令をはじめ、各種の社内規程マニュアルを遵守し、倫理に基づいた行動・活動を行います。またPR・IR活動を通じて情報開示を積極的に進め企業の透明性を高めます。更に、自律・自立型社員を育成することによって、21世紀型企業社会の実現に寄与します。

## (5) 【対処すべき課題】

### 連結経営の認識

グローバル化やIT化、さらには企業の健全性が求められる中で企業間競争が一段と厳しさを増しております。連結経営時代を迎え、グループ各社の強みをシナジーとして発揮し、きめ細やかなサービスによってお客様のご要望にお応えし、当社グループとしての企業価値をより向上させていくことが重要な課題であると考えております。

### 具体的な課題解決策

経営戦略としましては、お客様が経営資源を当社と共有し、これを有効活用することにより経営の効率化を実現していただけるよう、お客様と共に発展していく「WIN-WINの関係」構築を目指します。

#### (a) 人材ビジネスへの集中

当社グループにおけるシナジー効果をより発揮しやすい人材ビジネスを中心にグループ全体の経営基盤の強化に継続的に取り組んでまいります。

#### (b) 組織体制の構築

グローバルな人材流動化の流れに対応すべく、「東アジアにおける日系企業への人材支援や技術支援」という側面と「国際間の人材交流によるシナジーを発揮できる組織体制の構築」という側面との取り組み強化を行うことで業績の質的向上並びに拡大を図ってまいります。

#### (c) 新分野産業への開拓

急速な少子高齢化に対応し、高齢化社会を見据えた社会貢献型ビジネスへの開拓を進めてまいります。

#### (d) 経営の透明性・健全性向上

昨今の企業不祥事におけるコンプライアンス、コーポレートガバナンスの強化や経営の透明性が求められております。当社グループではコンプライアンス委員会を昨年8月に設置し社員への啓蒙活動を進めております。また経営の透明性を図るべく適時情報開示、開かれた株主総会の運営、IR活動の強化等を引き続き積極的に取り組んでまいります。

#### (e) 付加価値の高いサービスを提供する社員の育成

お客様へ一層の高付加価値を提供するパッケージ派遣、プロジェクト受注等により経営資源の共有化が図れるアウトソーシング型へのシフトを進めるためにお客様の案件に対して高度な技術力を持ち、的確なマネジメントの出来る人材が必須であります。そのため、ニーズの高い技術の研修による高度な技術者の育成、プロジェクトリーダーの育成を行うとともに、提案営業力を強化する営業担当者教育を充実させてまいります。

## (6) 【会社の経営管理組織の整備等】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と施策の実施状況

継続的に企業価値の向上をさせていくためには、経営における透明性の向上と経営目標の達成に向けた経営監視機能が極めて重要であると認識しております。企業を取り巻く関係者の利害関係を調整しつつ株主利益を尊重し、企業価値を高めることを経営の責務とし、経営執行の過程において取締役会の合議機能、監査役会の監査機能あるいは社内組織の牽制機能等を有効に発揮させることによって、経営の健全性、公平性、透明性を担保することが基本と考えております。

施策の実施状況については、当社は取締役、監査役制度に加え、社長直轄の監査室による内部監査の強化により、コーポレート・ガバナンスの構築をしております。監査役制度は社外監査役3名を含む4名の監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席、業務の状況調査等により厳正な監査を実施しております。さらに監査室による、業務一般に関わる監査を実施することにより業務執務の妥当性、効率性を検証し、評価と提言を行っております。

情報開示については、開かれた株主総会の運営、社長が先頭に立ってのIR活動、ホームページを通じた適時開示を積極的に行い、経営の透明性をさらに向上させてまいります。

### コンプライアンス委員会の設置

当社はコンプライアンスの強化・徹底のため、「コンプライアンス委員会」を設置しております。当社の経営理念であります『Heart to Heart』を企業倫理の原点としております。委員会の設置は法令および企業倫理などの遵守意識を社内に浸透させ、違法行為を未然に防ぐ仕組みを構築するとともに、コンプライアンス体制を推進して企

業の社会的責任を果たしていくことを目的にしております。委員会は社外から有識者の参画をいただき、コンプライアンス方針を策定し、社員に対し法令や社会規範ならびに企業倫理などの遵守の考え方と行動の周知徹底、コンプライアンスに関する問題を顕在化させる施策を講じ、同時に対応方針の策定、内部告発者の保護環境整備を役割としております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 【経営成績】

当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国の景気回復、中国経済の急速な発展を中心とした世界の景気回復基調の中で、企業の収益改善が広がり、設備投資の増加、個人消費の持ち直し等着実な回復を続けております。

当社グループの主要顧客である製造業は、デジタル家電需要等に牽引され大きく業績を伸ばしてきており、高度技術を活用した業務の効率化から新たな事業構造の構築までを遂行していく人材を外部資源から活用する動きが一段と強まり、技術系人材派遣業界への需要が高まりました。

このような環境下において当社グループではこうしたお客様ニーズと信頼に応えるため技術教育、人間教育に力を入れ、より質の高いサービスの提供につとめ、デジタル家電、自動車関連等の好調業界への重点的な人員シフトを推進してまいりました。また製造業の新製品開発の活発化に伴い、派遣稼働率、工数、単価ともに当初予想を上回りました。さらに当社の「モノづくり」部門の工場では大幅な受注増となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、95億6百万円（前年同期比19.2%増）、経常利益7億34百万円（前年同期比132.8%増）、中間純利益については、3億75百万円（前年同期比511.9%増）と増収増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

派遣型業務事業

派遣型業務事業は家電、自動車の需要が好調で、稼働人員、工数が順調に推移し、売上高は54億83百万円（構成比：57.7%）（前年同期比25.0%増）、営業利益は8億92百万円（前年同期比42.7%増）となりました。

請負型業務事業

請負型業務事業はモノづくり部門の受注増等により、売上高は39億90百万円（構成比：42.0%）（前年同期比19.0%増）、営業利益は2億90百万円（前年同期比132.0%増）となりました。

製品・商品等販売事業

製品・商品等販売事業の売上高は26百万円（構成比：0.3%）（前年同期比88.2%減）、営業利益は2百万円となりました。

教育等事業

教育等事業の売上高は5百万円（構成比：0.0%）（前年同期比24.3%減）、営業損失は0百万円となりました。

#### (2) 【通期の見通し】

派遣型業務事業は主要顧客である製造業からの技術者要請が相変わらず堅調であり、また請負型業務事業に関しましてもモノづくり部門の回復傾向もあり中間期同様の成長を見込んでおります。

通期の業績見通しについては以下の通りであります。

##### （平成16年業績見通し）

連結業績見通し	売上高	19,800	百万円（前年同期比	18.7	%増）
	経常利益	1,350	百万円（前年同期比	53.4	%増）
	当期純利益	680	百万円（前年同期比	146.4	%増）
個別業績見通し	売上高	17,200	百万円（前年同期比	19.2	%増）
	経常利益	1,320	百万円（前年同期比	35.5	%増）
	当期純利益	620	百万円（前年同期比	120.6	%増）

### (3) 【財政状態】

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は下記の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの状況に記載の内容を反映して、前中間連結会計期間末に比べて3百万円増加し、当中間連結会計期間末には6億97百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、当中間連結会計期間には8億81百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益から当中間連結会計期間における法人税等の支払額が相殺されたことによるものであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、当中間連結会計期間には1億16百万円（前年同期比42.3%減）となりました。これは主に投資有価証券の取得及び貸付による支出に伴うものであります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、当中間連結会計期間には8億53百万円（前年同期比66.7%増）となりました。

これは主に短期借入金の純減、配当金の支払による支出に伴うものであります。

#### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年中間	平成15年中間	平成16年中間	平成14年期末	平成15年期末
自己資本比率	47.8%	48.8%	49.0%	48.7%	48.8%
時価ベースの自己資本比率	40.6%	43.2%	123.5%	30.6%	56.4%
債務償還年数	1.7年	1.0年	0.8年	7.7年	2.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	46.9	60.9	71.2	11.2	39.4

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払を使用しております。

4. 債務償還年数の各中間での計算は営業キャッシュ・フローを年数に換算するため2倍しております。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
・流動資産							
1. 現金及び預金		688,222		692,052		784,130	
2. 受取手形及び売掛 金		2,507,252		3,050,868		2,769,446	
3. 有価証券		5,588		5,590		5,588	
4. たな卸資産		258,123		354,286		283,342	
5. 繰延税金資産		206,335		317,437		247,477	
6. その他		259,360		203,717		187,770	
貸倒引当金		3,374		14,559		8,173	
流動資産合計		3,921,508	41.9	4,609,392	45.2	4,269,584	43.4
・固定資産							
1. 有形固定資産							
(1)建物及び構築物	1	2,357,232		2,375,612		2,382,872	
減価償却累計額		465,033	1,892,198	540,174	1,835,438	507,966	1,874,906
(2)土地	1		1,666,188		1,684,054		1,683,834
(3)その他		520,141		528,673		535,430	
減価償却累計額		369,711	150,429	392,801	135,871	395,293	140,136
有形固定資産合計			3,708,815		3,655,363		3,698,876
			39.6		35.8		37.7
2. 無形固定資産							
(1)連結調整勘定			19,845		6,360		13,102
(2)その他			154,026		122,218		135,845
無形固定資産合計			173,871		128,579		148,948
			1.9		1.3		1.5
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券			732,752		869,101		739,947
(2)繰延税金資産			201,996		184,879		204,832
(3)賃貸固定資産		527,824		680,604		670,947	
減価償却累計額		179,085	348,739	184,774	495,829	181,292	489,654
(4)その他			353,960		336,508		357,131
貸倒引当金			84,196		76,145		76,085
投資その他の資産 合計			1,553,252	16.6	1,810,172	17.7	1,715,481
固定資産合計			5,435,939	58.1	5,594,115	54.8	5,563,306
							56.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
・繰延資産		-	-	30	0.0	33	0.0
資産合計		9,357,448	100.0	10,203,538	100.0	9,832,924	100.0
(負債の部)							
・流動負債							
1.支払手形及び買掛金		115,959		236,686		188,281	
2.短期借入金	1	1,623,006		1,406,480		1,988,392	
3.未払法人税等		294,873		431,116		404,638	
4.未払金		1,015,967		1,299,189		522,271	
5.賞与引当金		382,350		541,674		403,367	
6.その他		570,065		642,314		764,393	
流動負債合計		4,002,223	42.8	4,557,461	44.7	4,271,345	43.4
・固定負債							
1.長期借入金	1	250,500		45,000		145,000	
2.退職給付引当金		415,285		389,129		407,417	
3.役員退任慰労引当金		115,133		196,480		189,370	
4.その他		6,572		15,240		11,791	
固定負債合計		787,490	8.4	645,850	6.3	753,578	7.7
負債合計		4,789,714	51.2	5,203,312	51.0	5,024,923	51.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		537	0.0	4,092	0.0	11,236	0.1
(資本の部)							
・資本金		1,525,475	16.3	1,530,952	15.0	1,526,387	15.5
・資本剰余金		1,963,001	21.0	1,968,558	19.3	1,963,950	20.0
・利益剰余金		1,126,117	12.0	1,492,773	14.6	1,340,832	13.6
・其他有価証券評価 差額金		19,301	0.2	69,036	0.7	21,141	0.2
・為替換算調整勘定		4,388	0.0	11,019	0.1	5,023	0.0
・自己株式		23,708	0.3	54,167	0.5	50,524	0.5
資本合計		4,567,196	48.8	4,996,134	49.0	4,796,764	48.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		9,357,448	100.0	10,203,538	100.0	9,832,924	100.0



## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
. 売上高			7,974,002	100.0		9,506,097	100.0		16,675,531	100.0
. 売上原価			6,430,132	80.6		7,390,138	77.7		13,216,397	79.3
売上総利益			1,543,870	19.4		2,115,958	22.3		3,459,134	20.7
. 販売費及び一般管理費										
1. 役員報酬		106,212			107,848			209,018		
2. 役員退任慰労引当 金繰入額		2,953			9,560			12,991		
3. 従業員給与		405,413			473,220			852,258		
4. 賞与引当金繰入額		23,751			26,154			20,299		
5. 退職給付引当金繰 入額		555			769			1,016		
6. 退職給付費用		6,893			8,219			14,385		
7. 貸倒引当金繰入額		-			6,446			5,890		
8. 減価償却費		102,286			83,472			208,898		
9. 連結調整勘定償却 額		16,487			14,133			25,506		
10. その他		585,296	1,249,850	15.7	682,922	1,412,747	14.9	1,183,259	2,533,524	15.2
営業利益			294,019	3.7		703,211	7.4		925,610	5.5
. 営業外収益										
1. 受取利息		498			604			1,679		
2. 受取配当金		932			4,192			1,510		
3. 受取助成金		150			7,543			1,090		
4. 賃貸料		14,479			13,661			25,298		
5. 持分法による投資 利益		17,335			11,345			-		
6. 為替差益		-			2,053			-		
7. その他		11,885	45,281	0.6	14,033	53,433	0.5	22,479	52,058	0.3
. 営業外費用										
1. 支払利息		15,805			11,225			27,581		
2. 新株発行費		-			2,422			2,116		
3. 持分法による投資 損失		-			-			42,655		
4. 賃貸原価	1	3,955			7,107			7,825		
5. 為替差損		1,822			-			13,814		
6. その他		2,121	23,703	0.3	1,152	21,907	0.2	3,112	97,105	0.5
経常利益			315,596	4.0		734,737	7.7		880,563	5.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
・特別利益										
1. 関係会社株式売却益		24,411			-			24,411		
2. 貸倒引当金戻入益		1,412	25,823	0.3	-	-	-	24,411	0.1	
・特別損失										
1. 固定資産売却損	2	8,096			111			8,227		
2. 固定資産除却損	3	-			7,369			2,713		
3. 投資有価証券評価損		38,704			-			38,551		
4. 会員権評価損		30			-			4,916		
5. 保険解約損		-			779			2,502		
6. たな卸資産評価損		57,229			-			57,229		
7. 退職給付引当金繰入額		1,476			-			2,897		
8. その他		-	105,537	1.3	520	8,780	0.1	106,348	223,386	1.3
税金等調整前中間(当期)純利益			235,883	3.0		725,957	7.6		681,587	4.1
法人税、住民税及び事業税		292,554			438,038			595,182		
法人税等調整額		102,307	190,246	2.4	83,020	355,017	3.7	173,299	421,883	2.5
少数株主損失			15,694	0.2		4,334	0.0		16,340	0.1
中間(当期)純利益			61,330	0.8		375,274	3.9		276,044	1.7

## (3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
・ 資本剰余金期首残高					1,963,950		
資本準備金期首残高		1,962,963	1,962,963			1,962,963	1,962,963
・ 資本剰余金増加高							
増資による新株発行		-		4,565		912	
自己株式処分差益		37	37	43	4,608	74	986
・ 資本剰余金中間期末(期 末)残高			1,963,001		1,968,558		1,963,950
(利益剰余金の部)							
・ 利益剰余金期首残高					1,340,832		
連結剰余金期首残高		1,218,633	1,218,633			1,218,633	1,218,633
・ 利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		61,330	61,330	375,274	375,274	276,044	276,044
・ 利益剰余金減少高							
配当金		118,845		177,448		118,845	
役員賞与		35,000		42,000		35,000	
持分法適用会社の減少に 伴う剰余金減少額		-	153,845	3,884	223,333	-	153,845
・ 利益剰余金中間期末(期 末)残高			1,126,117		1,492,773		1,340,832

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		235,883	725,957	681,587
減価償却費		134,794	105,413	269,209
連結調整勘定償却額		16,487	14,133	25,506
貸倒引当金の増加・減少 ( )額		1,412	6,446	2,371
賞与引当金の増加額		146,341	138,306	167,358
退職給付引当金の減少額		18,967	18,288	26,835
役員退任慰労引当金の増 加・減少( )額		8,240	7,110	65,996
受取利息及び配当金		1,430	4,797	3,189
受取助成金		150	7,543	1,090
支払利息		15,805	11,225	27,581
持分法による投資利益 ( )・損失		17,335	11,345	42,655
関係会社株式売却益		24,411	-	24,411
固定資産売却損		8,096	111	8,277
固定資産除却損		-	7,369	2,713
投資有価証券評価損		38,704	-	38,551
会員権評価損		30	-	4,916
保険解約損		-	779	2,502
売上債権の増加( )・ 減少額		35,298	282,477	226,005
たな卸資産の増加額		27,911	70,996	53,155
仕入債務の増加・減少 ( )額		41,515	48,855	30,812
未払金の増加額		619,310	777,017	126,143
役員賞与の支払額		35,000	42,000	35,000
その他		38,063	121,108	286,860
小計		1,112,439	1,284,170	1,413,355
利息及び配当金の受取額		6,437	13,267	8,394
利息の支払額		16,079	12,370	27,383
受取助成金の受取額		150	7,543	1,090
営業補償金等の受取額		17,284	-	17,284
法人税等の支払額		141,214	411,559	334,077
営業活動による キャッシュ・フロー		979,017	881,049	1,078,663

		前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		4,000	-	4,000
有形固定資産の取得による支出		80,028	35,836	150,657
有形固定資産の売却による収入		50,496	3,461	50,456
無形固定資産の取得による支出		54,413	8,905	84,908
投資有価証券の取得による支出		22,909	52,219	22,921
投資有価証券の売却による収入		50	-	50
連結子会社出資金の取得による支出		-	10,000	-
連結子会社売却に伴う支出		47,393	-	47,393
貸付による支出		33,000	70,000	87,000
貸付金の回収による収入		10,002	58,000	79,002
保険解約金の受取額		-	712	3,988
賃貸固定資産の取得による支出		-	9,656	143,122
その他投資の取得による支出		30,976	22,826	70,056
その他		10,495	30,999	36,262
投資活動による キャッシュ・フロー		201,675	116,271	440,301
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加・純減少( )額		235,000	528,889	174,870
長期借入れによる収入		70,000	-	70,000
長期借入金の返済による支出		228,473	153,022	378,458
株式の発行による収入		-	9,130	1,824
自己株式の売却による収入		98	115	396
自己株式の取得による支出		-	3,715	27,076
配当金の支払額		118,845	177,448	118,845
少数株主の出資引受けによる払込収入		-	-	10,000
財務活動による キャッシュ・フロー		512,219	853,830	267,289
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,397	3,025	12,440
現金及び現金同等物の増加・減少( )額		262,724	92,077	358,633
現金及び現金同等物の期首残高		431,086	789,719	431,086
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	693,811	697,642	789,719

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>イ. 連結子会社 5社</p> <p>(株)アルプスビジネスサービス 日比谷計算センター(株) (株)サイエンスシステム ALTECH SHINE CO.,LTD. ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITED ALTECH TAIWAN CO.,LTD.は平成15年3月1日付でALTECH SHINE CO.,LTD.に商号変更しております。</p> <p>(株)日本ビーテックにつきましては平成15年3月19日付で全株式を売却したことにより、連結子会社に該当しなくなりました。なお、当該会社が子会社であった期間の損益計算書及び剰余金計算書は連結しております。</p> <p>ロ. 非連結子会社 該当ありません。</p>	<p>イ. 連結子会社 6社</p> <p>(株)アルプスビジネスサービス (株)アルネス情報システムズ (株)サイエンスシステム ALTECH SHINE CO.,LTD. ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITED ALTECH BEIJING CO.,LTD.</p> <p>ロ. 非連結子会社 1社</p> <p>(株)ホットスプリング 同社の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。</p>	<p>イ. 連結子会社 6社</p> <p>(株)アルプスビジネスサービス (株)アルネス情報システムズ (株)サイエンスシステム ALTECH SHINE CO.,LTD. ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITED ALTECH BEIJING CO.,LTD. ALTECH TAIWAN CO.,LTD.は平成15年3月1日付でALTECH SHINE CO.,LTD.に商号変更しております。</p> <p>(株)日本ビーテックにつきましては平成15年3月19日付で全株式を売却したことにより、連結子会社に該当しなくなりました。なお、当該会社が子会社であった期間の損益計算書及び剰余金計算書は連結しております。</p> <p>ALTEC BEIJING CO.,LTD.は平成15年9月8日付で設立されたことにより新たに連結子会社となりました。</p> <p>日比谷計算センター(株)は平成15年10月1日付で(株)アルネス情報システムズに商号変更しております。</p> <p>ロ. 非連結子会社 該当ありません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>イ. 持分法適用会社 3社  (株)エムテーシー  ディスクウエア(株)  (株)時空  (株)時空は平成15年1月29日付の株式取得により関連会社に該当することとなったため、新たに当中間連結会計期間から持分法適用会社といたしました。</p> <p>ロ. 持分法非適用会社  該当ありません。</p>	<p>イ. 持分法適用会社 2社  (株)エムテーシー  ディスクウエア(株)  (株)時空は平成16年4月21日付の第三者割当増資により当社の持分比率が減少し関連会社に該当しなくなったため、当中間連結会計期間末より持分法適用会社から除外いたしました。</p> <p>ロ. 持分法非適用会社 1社  (株)ホッとスプリング  持分法を適用していない非連結子会社は中間連結純利益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>イ. 持分法適用会社 3社  (株)エムテーシー  ディスクウエア(株)  (株)時空  (株)時空は平成15年1月29日付の株式取得により関連会社に該当することとなったため、新たに当連結会計年度から持分法適用会社といたしました。</p> <p>ロ. 持分法非適用会社  該当ありません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は下記のとおりとなっております。</p> <p>ALTECH SHINE CO.,LTD.....  3月31日</p> <p>(株)サイエンスシステム.....  4月30日</p> <p>上記以外の子会社.....  6月30日</p> <p>中間連結財務諸表作成に当たっては各社の中間決算日の中間財務諸表を使用しております。また、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日は下記のとおりとなっております。</p> <p>ALTECH SHINE CO.,LTD.....  3月31日</p> <p>(株)サイエンスシステム.....  4月30日</p> <p>上記以外の子会社.....  6月30日</p> <p>中間連結財務諸表作成に当たっては各社の中間決算日の中間財務諸表を使用しております。また、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は下記のとおりとなっております。</p> <p>ALTECH SHINE CO.,LTD.....  9月30日</p> <p>(株)サイエンスシステム.....  10月31日</p> <p>上記以外の子会社.....  12月31日</p> <p>連結財務諸表作成に当たっては各社の決算日の財務諸表を使用しております。また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>    其他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>    商品</p> <p>        連結財務諸表提出会社及び連結子会社(株)サイエンスシステム</p> <p>            移動平均法による原価法</p> <p>    製品</p> <p>        移動平均法による原価法</p> <p>    原材料</p> <p>        連結財務諸表提出会社及び連結子会社(株)サイエンスシステム</p> <p>            移動平均法による原価法</p> <p>    仕掛品</p> <p>        個別法による原価法</p> <p>    貯蔵品</p> <p>        最終仕入原価法</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>    其他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            同左</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            同左</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>    商品</p> <p>        同左</p> <p>    製品</p> <p>        同左</p> <p>    原材料</p> <p>        同左</p> <p>    仕掛品</p> <p>        同左</p> <p>    貯蔵品</p> <p>        同左</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>    其他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            同左</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>    商品</p> <p>        同左</p> <p>    製品</p> <p>        同左</p> <p>    原材料</p> <p>        同左</p> <p>    仕掛品</p> <p>        同左</p> <p>    貯蔵品</p> <p>        同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産</p> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社(株)アルプスビジネスサービス</p> <p>建物及び構築物</p> <p>.....定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物</p> <p style="text-align: right;">10～47年</p> <p>上記以外</p> <p>.....定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>その他(工具、器具及び備品)</p> <p style="text-align: right;">3～20年</p> <p>在外連結子会社ALTECH SHINE CO.,LTD.、ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITED</p> <p>.....所在地国の会計基準の規定に基づく定額法</p> <p>上記以外の連結子会社</p> <p>.....定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>その他(機械装置及び運搬具)</p> <p style="text-align: right;">3～11年</p>	<p>イ. 有形固定資産</p> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社(株)アルプスビジネスサービス</p> <p>建物及び構築物</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>上記以外</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>在外連結子会社ALTECH SHINE CO.,LTD.、ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITED、ALTECH BEIJING CO.,LTD.</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>上記以外の連結子会社</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>イ. 有形固定資産</p> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社(株)アルプスビジネスサービス</p> <p>建物及び構築物</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>上記以外</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>在外連結子会社ALTECH SHINE CO.,LTD.、ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITED、ALTECH BEIJING CO.,LTD.</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>上記以外の連結子会社</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
	<p>□ . 無形固定資産</p> <p>連結財務諸表提出会社 .....定額法</p> <p>なお、主な耐用年数または償却期間は次のとおりであります。</p> <p>営業権 5年 自社利用のソフトウェア 5年</p> <p>在外連結子会社ALTECH SHINE CO.,LTD. .....所在地国の会計基準の規定に基づく定額法</p> <p>上記以外の連結子会社 .....定額法</p> <p>八 . 投資その他の資産</p> <p>連結財務諸表提出会社 賃貸固定資産 .....定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 10～47年</p> <p>二 . 繰延資産の処理方法</p> <p>創立費 商法の規定する最長期間（5年間）で均等償却しております。</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>□ . 無形固定資産</p> <p>連結財務諸表提出会社 同左</p> <p>在外連結子会社ALTECH SHINE CO.,LTD. 同左</p> <p>上記以外の連結子会社 同左</p> <p>八 . 投資その他の資産</p> <p>連結財務諸表提出会社 賃貸固定資産 同左</p> <p>二 . 繰延資産の処理方法</p> <p>創立費 在外連結子会社 ALTECH BEIJING CO.,LTD. .....所在地国の会計基準の規定に基づく定額法</p> <p>新株発行費 同左</p>	<p>□ . 無形固定資産</p> <p>連結財務諸表提出会社 同左</p> <p>在外連結子会社ALTECH SHINE CO.,LTD. 同左</p> <p>上記以外の連結子会社 同左</p> <p>八 . 投資その他の資産</p> <p>連結財務諸表提出会社 賃貸固定資産 同左</p> <p>二 . 繰延資産の処理方法</p> <p>創立費 商法の規定する最長期間（5年間）で均等償却しております。</p> <p>新株発行費 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、その支給見込額のうち、当中間連結会計期間の費用とすべき額を見積計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社 確定給付型退職給付制度の廃止日(平成14年12月31日)における自己都合要支給額から当該時点における年金資産を控除した金額を計上しております。 なお、確定給付型退職給付制度廃止時における退職金額は確定しておりますが、当該退職金未払額は従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い(実務対応報告第2号)」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。 連結子会社(株)アルプスビジネスサービス、日比谷計算センター(株) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(8,522千円)については、3年による按分額を計上することとし、当中間連結会計期間においてはその2分の1を特別損失に計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社 確定給付型退職給付制度廃止日における退職金未払額を計上しております。 なお、当該退職金未払額は確定しておりますが、従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い(実務対応報告第2号)」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。</p> <p>連結子会社(株)アルプスビジネスサービス、(株)アルネス情報システムズ 同左</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、その支給見込額のうち、当連結会計年度の費用とすべき額を見積計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社 同左</p> <p>連結子会社(株)アルプスビジネスサービス、(株)アルネス情報システムズ 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(8,928千円)については、3年による按分額を特別損失に計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	<p>二．役員退任慰労引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社、連結子会社㈱アルプスビジネスサービス</p> <p>役員の退任慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金内規に基づく当中間連結会計期間未要支給額を計上しております。</p>	<p>二．役員退任慰労引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社、連結子会社㈱アルプスビジネスサービス</p> <p>同左</p>	<p>二．役員退任慰労引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社、連結子会社㈱アルプスビジネスサービス</p> <p>役員の退任慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金内規に基づく当連結会計年度未要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(6) 在外連結子会社の会計処理基準	<p>在外連結子会社の財務諸表は、それぞれの所在地において、一般に公正妥当と認められた会計処理基準に基づいて作成しております。</p>	同左	同左
(7) 消費税等の会計処理	<p>税抜方式を採用しております。</p>	同左	同左
(8) 税額計算に際しての諸準備金の取扱い	<p>中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	同左	
5．中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
		<p>( 1株当たり情報 )</p> <p>当連結会計年度から「 1株当たり当期純利益に関する会計基準」( 企業会計基準第 2号 ) 及び「 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第 4号 ) を適用しております。これによる影響については( 1株当たり情報 ) に関する注記に記載しております。</p> <p>( 連結貸借対照表 )</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「 資本準備金」は「 資本剰余金」として、「 連結剰余金」は「 利益剰余金」として表示しております。</p> <p>( 連結剰余金計算書 )</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から連結剰余金期首残高は「 利益剰余金期首残高」として、連結剰余金減少高は「 利益剰余金減少高」として、連結剰余金期末残高は「 利益剰余金期末残高」として表示しております。</p> <p>また、「 当期純利益」については「 利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
<p>1. 中間連結貸借対照表</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「 資本準備金」は「 資本剰余金」として、「 連結剰余金」は「 利益剰余金」として表示しております。</p> <p>2. 中間連結剰余金計算書</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分し、「 連結剰余金期首残高」は「 利益剰余金期首残高」として、「 連結剰余金減少高」は「 利益剰余金減少高」として、「 中間( 当期 ) 純利益」は「 利益剰余金増加高」の内訳科目として表示しております。</p>		

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)	前連結会計年度 (平成15年12月31日)																																										
<p>1. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>&lt;担保に供している資産&gt;</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>19,955千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>34,839</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>54,794</td> </tr> </table> <p>&lt;対応する債務&gt;</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>250,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定 の長期借入金を 含む)</td> <td>6,852</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>256,852</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高 保証債務 以下の会社の金融機関からの借入金等に対する保証 ディスクウエア(株)</td> <td>17,916千円  130,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	19,955千円	土地	34,839	計	54,794	短期借入金	250,000千円	長期借入金 (1年内返済予定 の長期借入金を 含む)	6,852	計	256,852	受取手形割引高 保証債務 以下の会社の金融機関からの借入金等に対する保証 ディスクウエア(株)	17,916千円  130,000千円	<p>1. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>&lt;担保に供している資産&gt;</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>18,997千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>34,839</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>53,836</td> </tr> </table> <p>&lt;対応する債務&gt;</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>60,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定 の長期借入金を 含む)</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>60,500</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高 保証債務 以下の会社の金融機関からの借入金等に対する保証 ディスクウエア(株)</td> <td>12,091千円  130,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	18,997千円	土地	34,839	計	53,836	短期借入金	60,000千円	長期借入金 (1年内返済予定 の長期借入金を 含む)	500	計	60,500	受取手形割引高 保証債務 以下の会社の金融機関からの借入金等に対する保証 ディスクウエア(株)	12,091千円  130,000千円	<p>1. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>&lt;担保に供している資産&gt;</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>19,464千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>34,839</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>54,303</td> </tr> </table> <p>&lt;対応する債務&gt;</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>220,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定 の長期借入金を 含む)</td> <td>3,522</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>223,522</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高 保証債務 以下の会社の金融機関からの借入金等に対する保証 ディスクウエア(株)</td> <td>13,740千円  130,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	19,464千円	土地	34,839	計	54,303	短期借入金	220,000千円	長期借入金 (1年内返済予定 の長期借入金を 含む)	3,522	計	223,522	受取手形割引高 保証債務 以下の会社の金融機関からの借入金等に対する保証 ディスクウエア(株)	13,740千円  130,000千円
建物及び構築物	19,955千円																																											
土地	34,839																																											
計	54,794																																											
短期借入金	250,000千円																																											
長期借入金 (1年内返済予定 の長期借入金を 含む)	6,852																																											
計	256,852																																											
受取手形割引高 保証債務 以下の会社の金融機関からの借入金等に対する保証 ディスクウエア(株)	17,916千円  130,000千円																																											
建物及び構築物	18,997千円																																											
土地	34,839																																											
計	53,836																																											
短期借入金	60,000千円																																											
長期借入金 (1年内返済予定 の長期借入金を 含む)	500																																											
計	60,500																																											
受取手形割引高 保証債務 以下の会社の金融機関からの借入金等に対する保証 ディスクウエア(株)	12,091千円  130,000千円																																											
建物及び構築物	19,464千円																																											
土地	34,839																																											
計	54,303																																											
短期借入金	220,000千円																																											
長期借入金 (1年内返済予定 の長期借入金を 含む)	3,522																																											
計	223,522																																											
受取手形割引高 保証債務 以下の会社の金融機関からの借入金等に対する保証 ディスクウエア(株)	13,740千円  130,000千円																																											

( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)																								
<p>1. 連結財務諸表提出会社の旧本社土地・建物等の賃貸に係わる原価であります。</p> <p>2. 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物 売却損</td> <td>7,960千円</td> </tr> <tr> <td>土地売却損</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品売却損</td> <td>86</td> </tr> </table> <p>3.</p>	建物及び構築物 売却損	7,960千円	土地売却損	49	工具、器具及び 備品売却損	86	<p>1. 同左</p> <p>2. 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運 搬具売却損</td> <td>111千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物 除却損</td> <td>5,437千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運 搬具除却損</td> <td>1,193</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品除却損</td> <td>739</td> </tr> </table>	機械装置及び運 搬具売却損	111千円	建物及び構築物 除却損	5,437千円	機械装置及び運 搬具除却損	1,193	工具、器具及び 備品除却損	739	<p>1. 同左</p> <p>2. 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物 売却損</td> <td>7,960千円</td> </tr> <tr> <td>土地売却損</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品売却損</td> <td>216</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運 搬具除却損</td> <td>2,515千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品除却損</td> <td>198</td> </tr> </table>	建物及び構築物 売却損	7,960千円	土地売却損	49	工具、器具及び 備品売却損	216	機械装置及び運 搬具除却損	2,515千円	工具、器具及び 備品除却損	198
建物及び構築物 売却損	7,960千円																									
土地売却損	49																									
工具、器具及び 備品売却損	86																									
機械装置及び運 搬具売却損	111千円																									
建物及び構築物 除却損	5,437千円																									
機械装置及び運 搬具除却損	1,193																									
工具、器具及び 備品除却損	739																									
建物及び構築物 売却損	7,960千円																									
土地売却損	49																									
工具、器具及び 備品売却損	216																									
機械装置及び運 搬具除却損	2,515千円																									
工具、器具及び 備品除却損	198																									

( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前中間連結会計期間 ( 自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日 )	前連結会計年度 ( 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日 )
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲載されている科目 の金額との関係 現金及び預金勘定                      688,222千円 有価証券                                      5,588 <hr/> 現金及び現金同等物                      693,811	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲載されている科目 の金額との関係 現金及び預金勘定                      692,052千円 有価証券                                      5,590 <hr/> 現金及び現金同等物                      697,642	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲載されている科目の金額と の関係 現金及び預金勘定                      784,130千円 有価証券                                      5,588 <hr/> 現金及び現金同等物                      789,719 2. 株式の売却により連結子会社でなくな った会社の資産及び負債の主な内容 当連結会計年度に株式の売却により連結 子会社でなくなった会社の連結から除外し た時点の資産及び負債の主な内容は次のと おりです。  (株)日本ビーテック (平成15年3月31日)  流動資産                                      301,061千円 固定資産                                      255,200 <hr/> 資産合計                                      556,262 流動負債                                      426,732 固定負債                                      78,021 <hr/> 負債合計                                      504,754
2.	2.	

リース取引

前中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額</p>																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>124,528</td> <td>61,728</td> <td>62,800</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	124,528	61,728	62,800	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>113,013</td> <td>76,512</td> <td>36,500</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>10,820</td> <td>360</td> <td>10,459</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,833</td> <td>76,873</td> <td>46,960</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	113,013	76,512	36,500	無形固定資産「その他」	10,820	360	10,459	合計	123,833	76,873	46,960	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>113,013</td> <td>65,211</td> <td>47,802</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	113,013	65,211	47,802
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																															
有形固定資産「その他」	124,528	61,728	62,800																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																															
有形固定資産「その他」	113,013	76,512	36,500																															
無形固定資産「その他」	10,820	360	10,459																															
合計	123,833	76,873	46,960																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																															
有形固定資産「その他」	113,013	65,211	47,802																															
<p>2. 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>25,612千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,638</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,251</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	25,612千円	1年超	38,638	合計	64,251	<p>2. 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>24,939千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,252</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,191</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	24,939千円	1年超	23,252	合計	48,191	<p>2. 未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>23,018千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,149</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,167</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	23,018千円	1年超	26,149	合計	49,167														
1年内	25,612千円																																	
1年超	38,638																																	
合計	64,251																																	
1年内	24,939千円																																	
1年超	23,252																																	
合計	48,191																																	
1年内	23,018千円																																	
1年超	26,149																																	
合計	49,167																																	
<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,166千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,364</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>796</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	16,166千円	減価償却費相当額	15,364	支払利息相当額	796	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,279千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,662</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>482</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12,279千円	減価償却費相当額	11,662	支払利息相当額	482	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,430千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,013</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,373</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	28,430千円	減価償却費相当額	27,013	支払利息相当額	1,373														
支払リース料	16,166千円																																	
減価償却費相当額	15,364																																	
支払利息相当額	796																																	
支払リース料	12,279千円																																	
減価償却費相当額	11,662																																	
支払利息相当額	482																																	
支払リース料	28,430千円																																	
減価償却費相当額	27,013																																	
支払利息相当額	1,373																																	
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																
<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																



有価証券  
前中間連結会計期間  
有価証券

1. 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間（平成15年6月30日）		
	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
その他有価証券			
(1)株式	140,078	148,753	8,674
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	147,817	112,929	34,887
合計	287,895	261,682	26,213

（注） 当中間連結会計期間において時価が著しく下落した有価証券については減損処理を行っており、減損処理後の金額を取得原価として表示しております。なお、減損処理額は下記のとおりであります。

株式 38,704千円

2. 時価評価されていない主な有価証券（上記1を除く）の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	前中間連結会計期間（平成15年6月30日）	
	中間連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）		13,850
非上場債券		30,000
マネー・マネジメント・ファンド		4,317
公社債投資信託		1,271
合計		49,438

当中間連結会計期間

有価証券

1. 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間（平成16年6月30日）		
	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
その他有価証券			
(1)株式	184,820	246,688	61,868
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	145,459	203,678	58,219
合計	330,279	450,367	120,087

（注） 時価が著しく下落した有価証券については減損処理を行っており、減損処理後の金額を取得原価として表示しております。なお、当中間連結会計期間における減損処理はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券（上記1を除く）の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	当中間連結会計期間（平成16年6月30日）	
	中間連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）		65,350
非上場債券		30,000
マネー・マネジメント・ファンド		4,317
公社債投資信託		1,272
合計		100,940

前連結会計年度

有価証券

1. 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度（平成15年12月31日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
その他有価証券			
(1)株式	142,600	180,187	37,587
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	145,459	147,230	1,771
合計	288,060	327,418	39,358

（注） 当連結会計年度において時価が著しく下落した有価証券については減損処理を行っており、減損処理後の金額を取得原価として表示しております。なお、減損処理額は下記のとおりであります。

株式 38,551千円

2. 時価評価されていない主な有価証券（上記1を除く）の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度（平成15年12月31日）	
	連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）		13,850
非上場債券		30,000
マネー・マネジメント・ファンド		4,317
公社債投資信託		1,271
合計		49,438

デリバティブ取引

前中間連結会計期間（自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

## セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間（自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日）						
	派遣型業務事業 （千円）	請負型業務事業 （千円）	製品・商品等販売事業 （千円）	教育等事業 （千円）	計 （千円）	消去又は 全社 （千円）	連結 （千円）
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	4,385,692	3,353,933	227,650	6,725	7,974,002	-	7,974,002
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	26,523	26,523	(26,523)	-
計	4,385,692	3,353,933	227,650	33,249	8,000,525	(26,523)	7,974,002
営業費用	3,760,528	3,228,694	276,462	33,734	7,299,420	380,562	7,679,982
営業利益 （又は営業損失）	625,163	125,238	(48,811)	(485)	701,105	(407,085)	294,019

## （注）1．事業区分の方法

事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法（派遣型、請負型）並びに提供市場等の類似性を勘案して区分しております。

- 2．当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は418,275千円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用と親会社及び連結子会社の管理部門等に係る費用であります。

	当中間連結会計期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日）						
	派遣型業務事業 （千円）	請負型業務事業 （千円）	製品・商品等販売事業 （千円）	教育等事業 （千円）	計 （千円）	消去又は 全社 （千円）	連結 （千円）
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	5,483,338	3,990,900	26,765	5,093	9,506,097	-	9,506,097
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	20,982	20,982	(20,982)	-
計	5,483,338	3,990,900	26,765	26,075	9,527,079	(20,982)	9,506,097
営業費用	4,591,118	3,700,338	24,533	26,836	8,342,827	460,058	8,802,885
営業利益 （又は営業損失）	892,219	290,561	2,231	(761)	1,184,251	(481,040)	703,211

## （注）1．事業区分の方法

事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法（派遣型、請負型）並びに提供市場等の類似性を勘案して区分しております。

- 2．当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は501,264千円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用と親会社及び連結子会社の管理部門等に係る費用であります。

	前連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）						
	派遣型業 務事業 （千円）	請負型業 務事業 （千円）	製品・商 品等販売 事業 （千円）	教育等事 業 （千円）	計 （千円）	消去又は 全社 （千円）	連結 （千円）
売上高							
（1）外部顧客に対する売上 高	9,225,743	7,188,710	250,698	10,379	16,675,531	-	16,675,531
（2）セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	700	-	26,823	27,523	(27,523)	-
計	9,225,743	7,189,410	250,698	37,202	16,703,055	(27,523)	16,675,531
営業費用	7,791,217	6,800,133	306,319	35,908	14,933,578	816,342	15,749,921
営業利益 （又は営業損失）	1,434,526	389,276	(55,621)	1,294	1,769,476	(843,866)	925,610

（注）1．事業区分の方法

事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法（派遣型、請負型）並びに提供市場等の類似性を勘案して区分しております。

- 2．当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は868,176千円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用と親会社及び連結子会社の管理部門等に係る費用であります。

各区分に属する主要な役務又は製品・商品

事業区分	主要な役務又は製品・商品	
	分野	内容
派遣型業務事業	電気機器設計	半導体製造装置、光通信機器、携帯電話機器、自動車エンジン制御、コンピューター、カーオーディオ等の回路設計
	輸送用機器設計	自動車ボディー・シャーシ・駆動装置、特殊車両エンジン等の開発設計
	機械設計	工作機械、プラント設計、自動販売機器、公害関連等の開発設計
	精密機器設計	医療用検査装置、パソコン用プリンター、複写機、OA機器の開発等
	情報処理設計	自動車ナビゲーション、コンピューター、通信機器のソフト開発及びアプリケーションプログラム等の開発
	その他	事務機器の操作、CADのオペレーター等
請負型業務事業	電気機器設計	紫外線照射装置、レーザーマーキング装置の設計
	輸送用機器設計	自動車部品の成型装置、航空機部品の設計
	機械設計	工場自動機等の設備、プラント設備、搬送装置、産業用ロボット、半導体・液晶周辺機器等の機械設計及びカップ自動供給機の製作
	精密機器設計	医療用検査装置製作、時計の外装デザイン
	情報処理設計	自動車ナビゲーション、コンピューター、通信機器のソフト開発及びアプリケーションプログラム等の開発
	その他	上記に分類できない検査、マニュアル作成等の請負、電機・機械の計測器の校正、ISOのコンサルティング
製品・商品等販売事業	製品	光ピックアップ検査装置設計及び開発
	商品	理化学試験機の販売、電気精密機器の販売
教育等事業	-	機械、電気、電子、ソフト開発技術者教育及びビジネス教育、人材紹介業、損害保険代理業

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本国内」の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本国内」の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本国内」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。



(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)								
<p>1株当たり純資産額 768円57銭</p> <p>1株当たり中間純利益 10円32銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合に、従来により計算した場合と計算結果が異なる1株当たり情報は次のとおりであります。</p>	<p>1株当たり純資産額 766円91銭</p> <p>1株当たり中間純利益 57円62銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 56円84銭</p> <p>当社は、平成16年2月19日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>1株当たり純資産額 803円85銭</p> <p>1株当たり当期純利益 39円45銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 39円37銭</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 774円65銭</p> <p>1株当たり当期純利益 5円75銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -</p>								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 698円70銭</td> <td>1株当たり純資産額 730円78銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 9円38銭</td> <td>1株当たり当期純利益 35円87銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 -</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 35円80銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 698円70銭	1株当たり純資産額 730円78銭	1株当たり中間純利益 9円38銭	1株当たり当期純利益 35円87銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 35円80銭	
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 698円70銭	1株当たり純資産額 730円78銭									
1株当たり中間純利益 9円38銭	1株当たり当期純利益 35円87銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 35円80銭									
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>774円65銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>5円75銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	774円65銭	1株当たり当期純利益	5円75銭				
前連結会計年度										
1株当たり純資産額	774円65銭									
1株当たり当期純利益	5円75銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	61,330	375,274	276,044
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	42,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(42,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	61,330	375,274	234,044
期中平均株式数(株)	5,942,325	6,512,648	5,932,399
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
当期純利益調整額	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	89,074	12,684
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成10年3月27日定時株主総会決議の旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション) 普通株式 48,000株		平成10年3月27日定時株主総会決議の旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション) 普通株式 45,000株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)																				
	<p>株式分割</p> <p>平成16年 8月18日開催の当社取締役会において以下の株式分割に係る決議をいたしました。</p> <p>ア．平成16年11月19日付をもって普通株式 1株につき1.5株に分割いたします。</p> <p>(ア) 分割により増加する株式数 普通株式 3,300,140株</p> <p>(イ) 分割方法</p> <p>平成16年 9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.5株の割合をもって分割いたします。</p> <p>イ．配当起算日 平成16年 7月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="592 1106 999 1451"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>当中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 465円80銭</td> <td>1株当たり純資産額 511円27銭</td> <td>1株当たり純資産額 487円18銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 6円26銭</td> <td>1株当たり中間純利益 38円42銭</td> <td>1株当たり当期純利益 23円91銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 -</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 37円90銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 23円86銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 465円80銭	1株当たり純資産額 511円27銭	1株当たり純資産額 487円18銭	1株当たり中間純利益 6円26銭	1株当たり中間純利益 38円42銭	1株当たり当期純利益 23円91銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 -	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 37円90銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 23円86銭	<p>株式分割</p> <p>平成15年10月20日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>ア．平成16年 2月19日付をもって普通株式 1株につき1.1株に分割しました。</p> <p>(ア) 分割により増加する株式数 普通株式 599,025株</p> <p>(イ) 分割方法</p> <p>平成15年12月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割しました。</p> <p>イ．配当起算日 平成16年 1月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1026 1070 1430 1473"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 704円22銭</td> <td>1株当たり純資産額 730円78銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 5円22銭</td> <td>1株当たり当期純利益 35円87銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 35円80銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 704円22銭	1株当たり純資産額 730円78銭	1株当たり当期純利益 5円22銭	1株当たり当期純利益 35円87銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 35円80銭
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																				
1株当たり純資産額 465円80銭	1株当たり純資産額 511円27銭	1株当たり純資産額 487円18銭																				
1株当たり中間純利益 6円26銭	1株当たり中間純利益 38円42銭	1株当たり当期純利益 23円91銭																				
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 -	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 37円90銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 23円86銭																				
前連結会計年度	当連結会計年度																					
1株当たり純資産額 704円22銭	1株当たり純資産額 730円78銭																					
1株当たり当期純利益 5円22銭	1株当たり当期純利益 35円87銭																					
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 35円80銭																					